第2回熊本市困難女性支援基本計画（仮称）策定委員会 議事要旨

- 1 日時 令和6年（2024年）11月27日（水）14：00～15：35
- 2 場所 男女共同参画センターはあもにい会議室
- 3 出席者 倉田委員、阿部委員、富永委員、日高委員、田上委員、山口委員、丸山委員、石元委員、光安委員

4 議事

（仮称）熊本市困難な問題を抱える女性への支援に関する基本計画素案について

【議事要旨】

（事務局）資料1～3に沿って説明。

（委員長）前回、計画名称に「女性等」と「等」を入れたらどうかという意見で、「等」を加えると解釈として広くなりすぎて、どこまで含むのか逆に不明確になってしまう恐れがあるということ、性自認が女性のトランスジェンダー等については、支援対象者に含まれているということを計画の中でお示しすることで対応し、計画名称には「等」はつけないことで、事務局から提案があった。

（委員）トランスジェンダーの方の明確な記載もあるので、承知した。

（委員長）計画名称は、「等」を外す形で委員会の案として、確定させていただく。

（委員）素案26ページ、基本方針Ⅲ「困難に陥らないための啓発・理解促進」となっていて、「女性が困難に陥らないためには未然の啓発が必要です。」とあるが、この表現だと、あたかも女性が困難に陥ったのは自己責任との誤解を与えかねない。DVも性被害も本人が未然に何かを知っていたり、勉強していたりしたら、被害にあわない訳ではない。陥らないためというより、女性を困難に陥らせない社会をつくるための啓発とか理解促進のような表現にしてはどうか。表現の工夫が必要である。

（委員長）委員の意見としてはこの文言については、もう少し分かりやすく修正すべきであり、代案としては、「困難に陥らせないための」という案はあったが、変えるべき、さらに何か付け加えるとか、社会という言葉を入れるという意見が出た。また、あくまでも現時点ではなく将来的にならないためにするための措置ということも、共通理解としていいと思う。この場で代案が難しいので、会議後、期限を決めて事務局に意見を出していただくことでよろしいか。

（事務局）期限については、改めて委員の皆様ご連絡する。

（委員）成果指標について、ポスター・周知カードの設置協力事業者数とあるが、若年層に対して支援制度を伝えていくのであれば、この成果指標で実態が把握できるのか。ホームページのアクセス件数等、SNS等で把握できる数値にすべきではないか。

（事務局）これまで支援につながりにくかった方に伝えるためには、SNSなどの活用は有

効だと考えている。指標として追加で加えるか、ポスターの設置事業者数と差し替えるかについては、検討する。SNS などを使った、特に若年層に対するアウトリーチについては、今後取組を検討してまいりたい。

(委員長) 今回の計画がまず 3 年間という期限付きのスタートの段階で、今の段階で確実に出来ることを目標の一つとして置き、今後、次の計画という形で継続されていくと思うので、次回以降の計画の中にはアクセスの数がとれるような進捗をはかっていただきたい。

(委員) 若い方は、ほとんど SNS で、ポスター・周知カードを見る機会はほとんどない。SNS は早急に検討したほうがいいと思う。市内の小中学校はタブレット端末が配布されていると思うので、そういったものの活用を検討するといいのでは。

(事務局) 教育委員会事務局とも、タブレット端末の活用について協議したい。

(委員) 基本方針Ⅲの啓発・理解促進の成果指標に関して。学校関係で研修や理解促進を図るための会議はとても貴重だと思うが、現在の数字がどれくらいか知りたい。それも成果指標に入れていいのでは。

(事務局) 教育委員会で研修などを通じて教職員への理解促進の会議等されていると思うが、教育委員会に確認の上、連携して、計画の中でも推進していきたい。

(委員) 成果指標の暴力根絶、性暴力被害防止などの出前講座について、広く市民に向けたものか。こどもたちに対するものは含まれないのか。

(事務局) 出前講座は、学校でも開催しており、市民に対するもの、こどもたちに対するものも含まれている。

(委員) 法 16 条第 1 項、第 2 項の部分だと思うが、国民の関心と理解を深めるための教育及び啓発なのか、自己がかけがえのない個人であることについての意識の涵養に資する教育及び啓発なのか、ある程度分かったほうがいい。学校で子どもたちに教えるものと社会全体と、指標を分けたほうが良いのではないか。女性だけが参加しているのか、男性も参加しているのか、学校でお子さんが聞いているようなものなのか、数字だけだと分からない。

(事務局) 講座が誰に対しての講座か分けられるか検討し、分けられるようであれば明示する。

(委員) 女性支援相談員の育成と対策は大切。日々、困難を抱える女性の対応は複雑化しているので、ちょっとの勉強では足りないと思っている。相談員は会計年度任用職員で定着率が良くない。各区役所は 1 人で対応しており、新人となると、自信が持てない状況である。主な取組の中で、例えば弁護士や社会資源に強い方など、スーパーバイザー的な方を配置するといった、相談員を孤立化させないような取組を入れていただきたい。

(事務局) スーパーバイザーの配置については、取組の方向性 I-1 にある通り、支援対象者の実態や支援ニーズを把握し、整理した上で、必要に応じて相談支援員の適切

な配置場所や人数、体制整備を図っていききたい。具体的には、主な取組③の「女性相談支援員が対応した相談を自分一人で抱え込むことのないよう、組織的な対応を実施」という文言の中に含まれていると理解していただければと思う。

(委員長) 法18条には人材の確保等ということで、地方公共団体に対して、この法令の支援に係る人材の確保、養成、資質の向上を図るような努力義務が規定されている。女性相談支援員はこの法令を具体化するための要になる人材だと思うので、ぜひ体制整備の充実あるいは待遇の改善等をよろしく願います。

(委員) 居場所づくりについて、主な取組③で「シェルターを運営する民間支援団体に対する支援」とあるが、今後支援内容が変わるのか。

(事務局) 法の中で、女性支援を行う民間団体に対して、費用の支弁をすることが規定されている。民間団体に対する支援の在り方については、これまではDVシェルターに対する補助であったが、困難な問題を抱える女性への支援全体で支援の在り方を考える必要がある。新たな取組をする場合は、財政当局とも事前に協議を行うため、課題を整理してまいりたい。

(委員) 外国籍の方の相談を受ける時、女性相談支援員の方に、やさしい日本語のツールがあればいいと思う。ある程度の日本語は勉強してこられているので、その方の母国語がわからなくても、やさしい日本語をマスターしていれば、コミュニケーションがとれるのではないかと思う。

(事務局) 現在、熊本市では市のホームページに国際課がやさしい日本語を使って情報発信を行っている。相談を受ける際は、相談者の日本語能力に応じてやさしい日本語やポケットクなどの翻訳機を活用している。やさしい日本語では支援の説明などが難しい場合もあり、その場合は国際課を通じて派遣を依頼した通訳者を介して相談を受けたり、女性相談支援員が英語で相談を受けたりしている。職員向けのやさしい日本語研修などを活用しながら、相談業務における、やさしい日本語での相談対応を今後進めていければと考えている。

(委員) 12ページ②について、ヤングケアラーの問題は、小学生や中学生が、自覚がないままにケアを背負わされているのが一番問題である。相談センターが18歳から39歳を対象としているのはなぜか。その子たちは困難を抱える、女性とは限らないが、早期発見・早期支援につなげていくというところでは疑問に感じた。

(委員) ヤングケアラーの相談については、特に年齢制限は設けていない。先ほど小学校のタブレット端末の話があったが、そこにもヤングケアラー相談センターのアイコンを作ってもらって、子どもからも直接相談していただけるような取組を行っている。

(以上)